



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2015年度第3四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2016年1月29日

I. 2015年度 第3四半期 決算の概要

(2015年4月1日～12月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



業績ハイライトと2015年度予想

- 現物・デリバティブともに売買が前年同期を上回ったことから増収。加えて、各種費用削減効果による営業費用の減少もあり、当期利益は前年同期比32.6%増。

(百万円)

	第3四半期(4-12月累計)				通期		
	2014年度 第3四半期*1	2015年度 第3四半期		2014年度	2015年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		(9月24日修正)	前年比	
営業収益	78,900	85,284	+ 8.1%	79.0%	106,167	108,000	+ 1.7%
営業費用	39,842	36,103	△ 9.4%	69.4%	52,863	52,000	△ 1.6%
営業利益	40,132	51,745	+ 28.9%	91.6%	53,529	56,500	+ 5.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	26,780	35,504	+ 32.6%	92.2%	34,427	38,500	+ 11.8%
EBITDA	50,137	59,738			65,743	-	-
1株当たり配当金*2	-	-			25.0円	42.0円	-

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2014年度第3四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割を考慮後の数値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

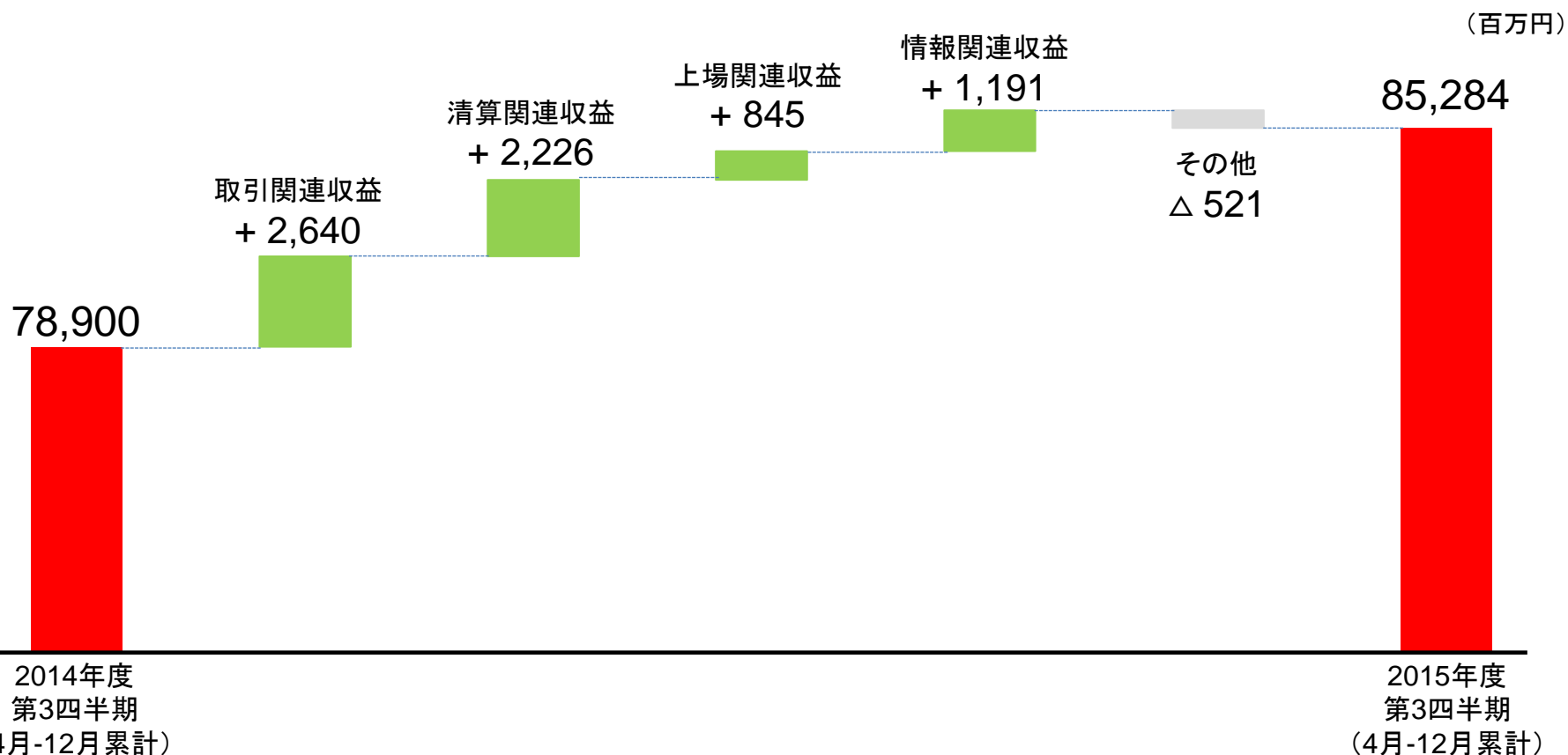
	2014年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)		2014年度	2015年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			(9月24日修正)	前年比
株券等*1(売買代金)	2兆7,271 億円	3兆3,830 億円	+ 24%	2兆8,564 億円	3 兆円	+ 5%
TOPIX先物(取引高)	82,219 単位	90,976 単位	+ 11%	84,785 単位	100,000 単位	+ 18%
日経225先物*2(取引高)	180,836 単位	218,123 単位	+ 21%	186,565 単位	223,000 単位	+ 20%
日経225オプション*3(取引金額)	277 億円	272 億円	△ 2%	278 億円	270 億円	△ 3%
長期国債先物(取引高)	35,888 単位	34,313 単位	△ 4%	36,745 単位	39,000 単位	+ 6%

*1 市場第一部・第二部・マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

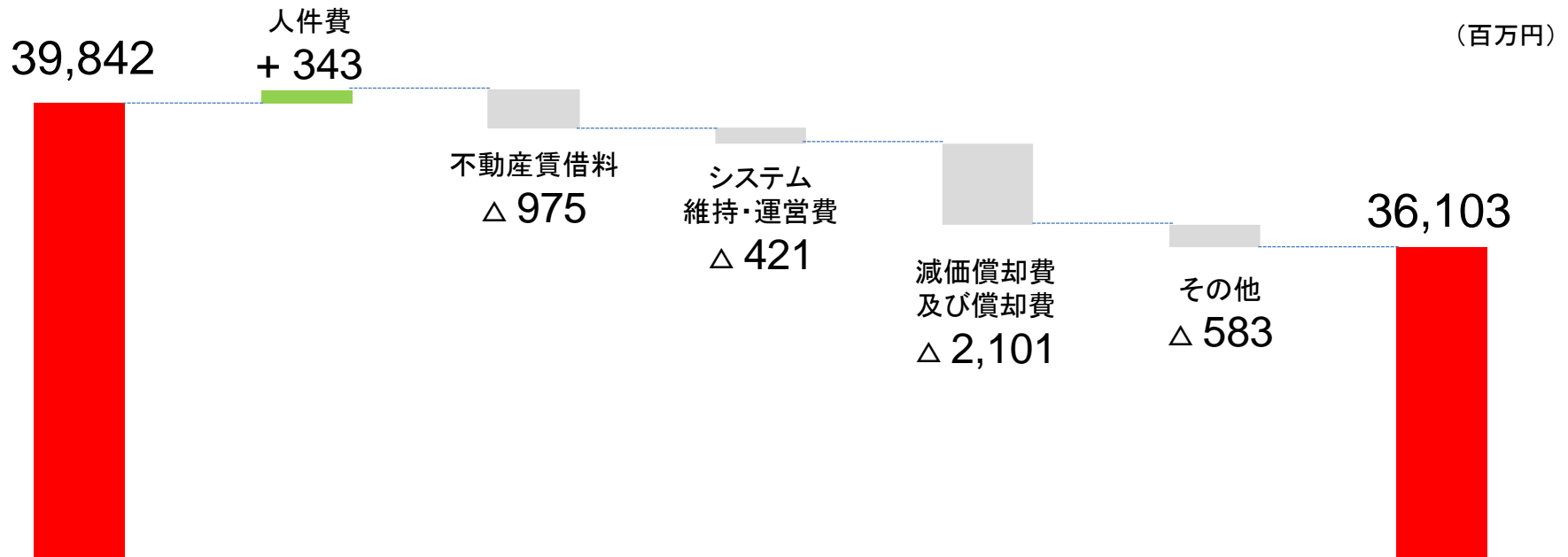
営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したため、取引関連収益、清算関連収益が増加。
- 上場会社、ETFの年間上場料の増加等により上場関連収益が増加。
- 指数ライセンスに係る収益の増加等により情報関連収益が増加。



営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料が減少したこと等から不動産賃借料が減少。
- 2014年12月に旧arrowhead (現物売買システム)の初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前年度に比べ減価償却費及び償却費が大幅に減少。なお、2015年9月にarrowheadをリニューアルしたことに伴い、新たに減価償却費及び償却費が発生している。



2014年度
第3四半期
(4月-12月累計)

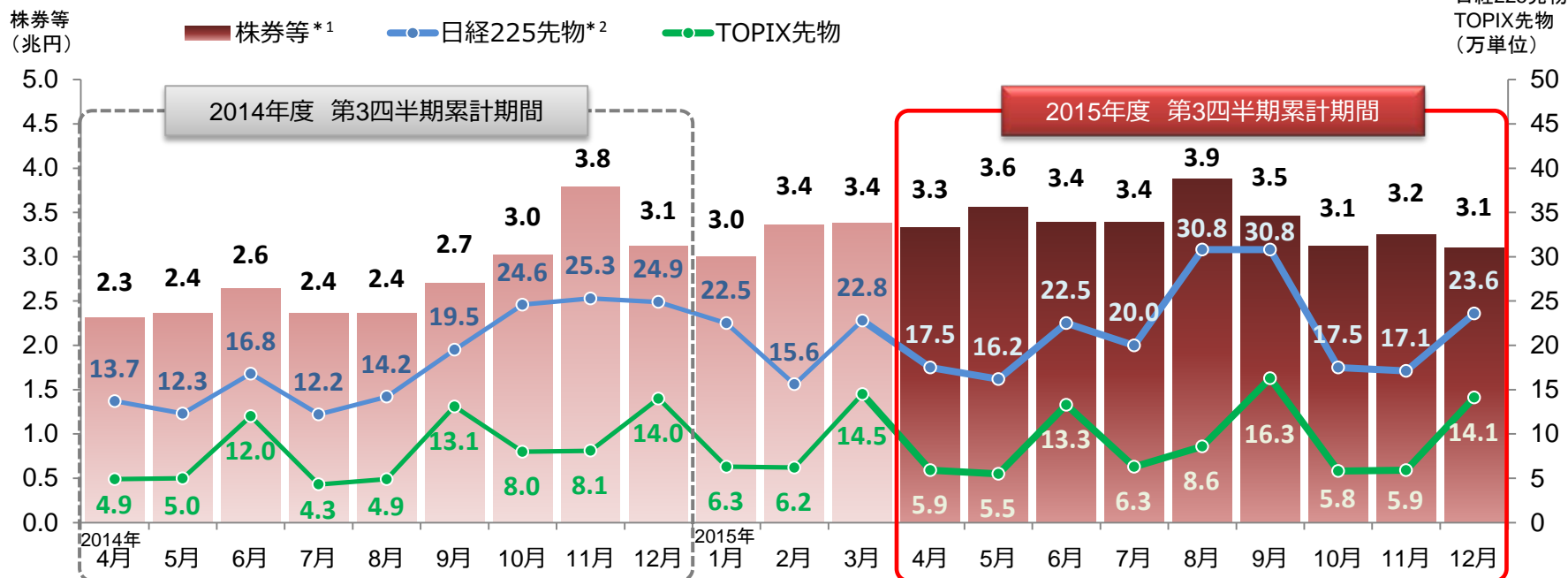
2015年度
第3四半期
(4月-12月累計)

II. 事業の状況等



- 株券等の売買代金は、前年同期と比較し24%増。業績予想の前提である一日平均3兆円に対して3.3兆円と好調。
- デリバティブについては、日経225オプションや長期国債先物は前年同期比微減であったものの、日経225先物は21%増、TOPIX先物は11%増と好調。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



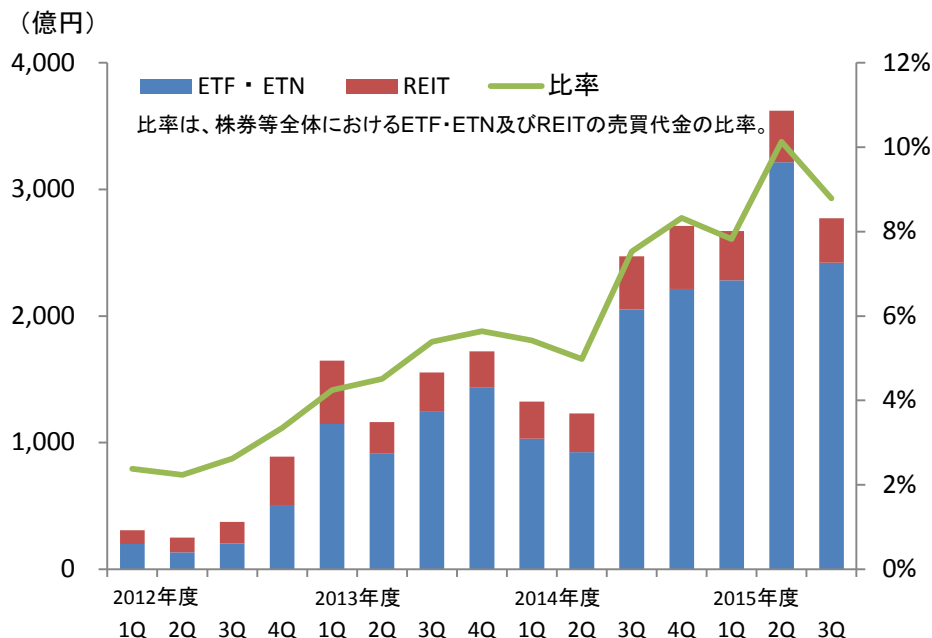
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

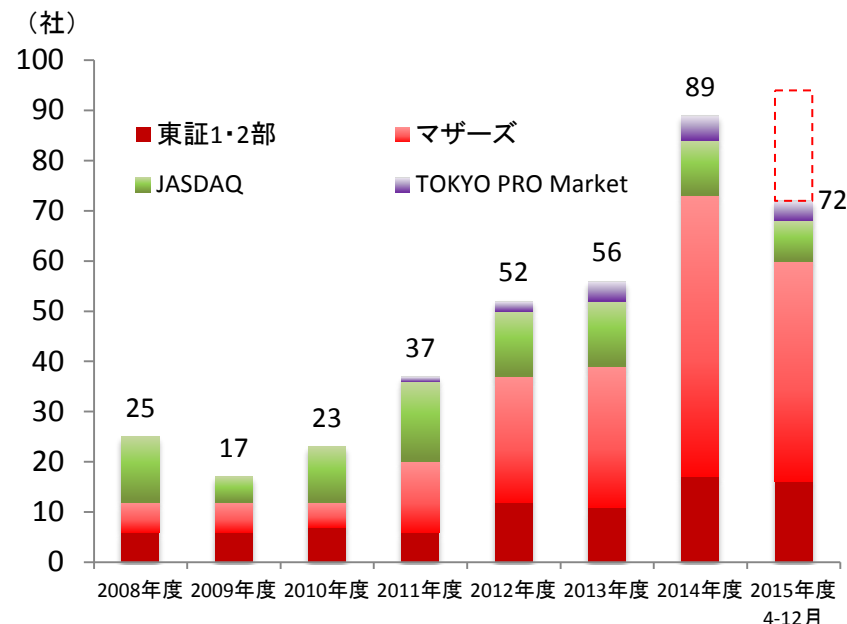
ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- ETF・ETN及びREITの売買代金は引き続き高水準を維持し、年間売買代金（1～12月）は過去最高を記録。
- IPO件数は、第3四半期末までに72件（前年同期は66件）に達するなど、前年度を上回るペースで推移。

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

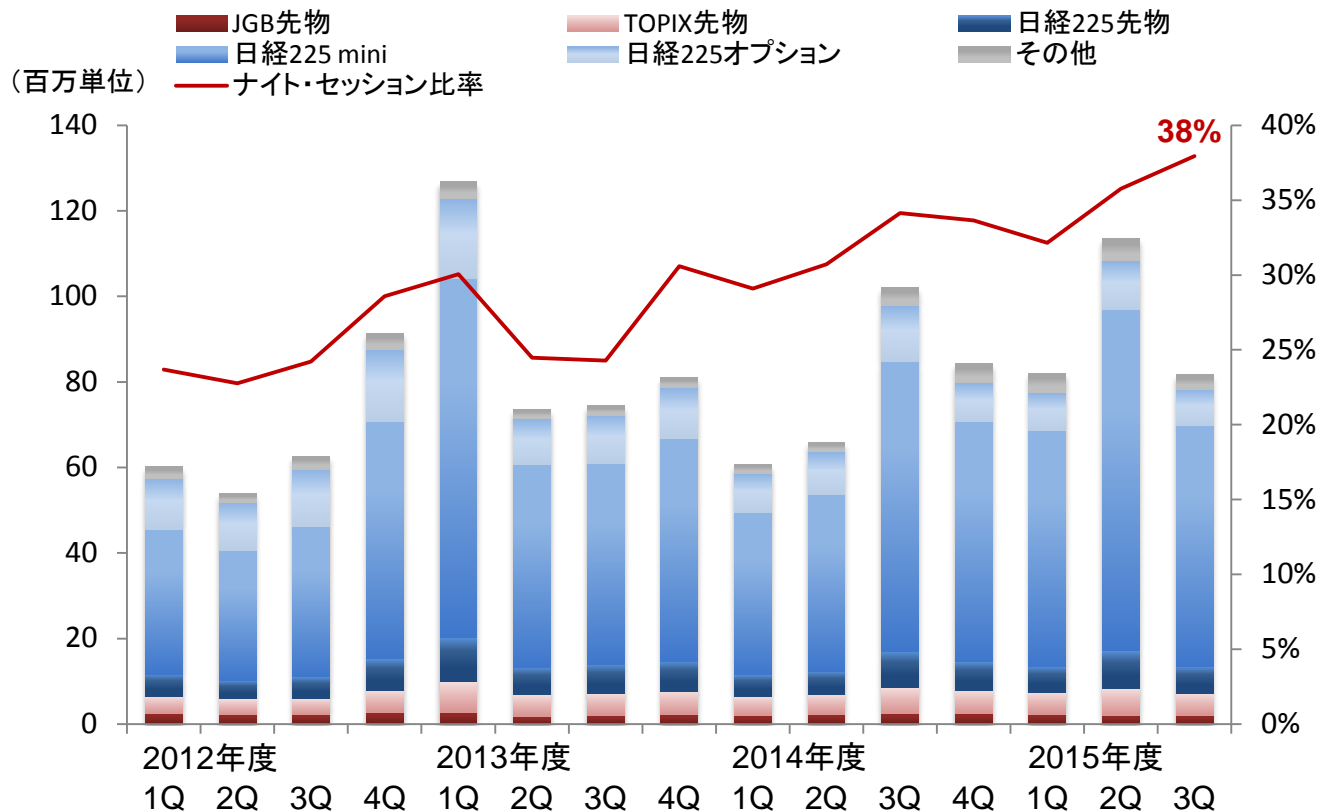


◇ 東証におけるIPO件数の推移



- 全取引高に占めるナイト・セッションの割合は過去最大の38%に。
- 日経225miniの年間取引高(1~12月)は過去最高を記録。

◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



【参考】次期J-GATE稼働時の制度・商品対応(予定)

◇ 取引時間の延長

日中立会： 指数先物取引の日中立会の開始時刻を 現行の午前9時から
午前8時45分に前倒し

ナイト・セッション： 主な商品のナイト・セッションを現行の午前3時までから
午前5時30分までに延長

◇ 商品の拡充

日本株	<指数> 日経225先物・日経225mini 日経225オプション 日経225Weeklyオプション TOPIX先物・ミニTOPIX先物 日経平均VI先物 JPX日経インデックス400先物 <u>JPX日経インデックス400オプション</u> <u>東証マザーズ指数先物</u>	外国株	米国株式： NYダウ先物 インド株式： CNX Nifty先物 <u>台湾株式： 台湾加権指数先物</u> <u>中国株式： FTSE中国50先物</u>
	<個別株> 有価証券オプション	債券	長期国債先物 長期国債先物オプション 超長期国債先物

※ 次期J-GATE(デリバティブ売買システム)の稼働は、2016年7月19日を予定。

第3四半期(10~12月)におけるトピックス

■ 上場会社のコーポレートガバナンス・コード対応

- 12月末までに2,485社がコーポレートガバナンス・コードに対応する報告書を提出。
- 独立社外取締役2名以上を選任する会社(市場一部)は52.9%に。

■ 海外OTCデリバティブ清算参加者の利用促進

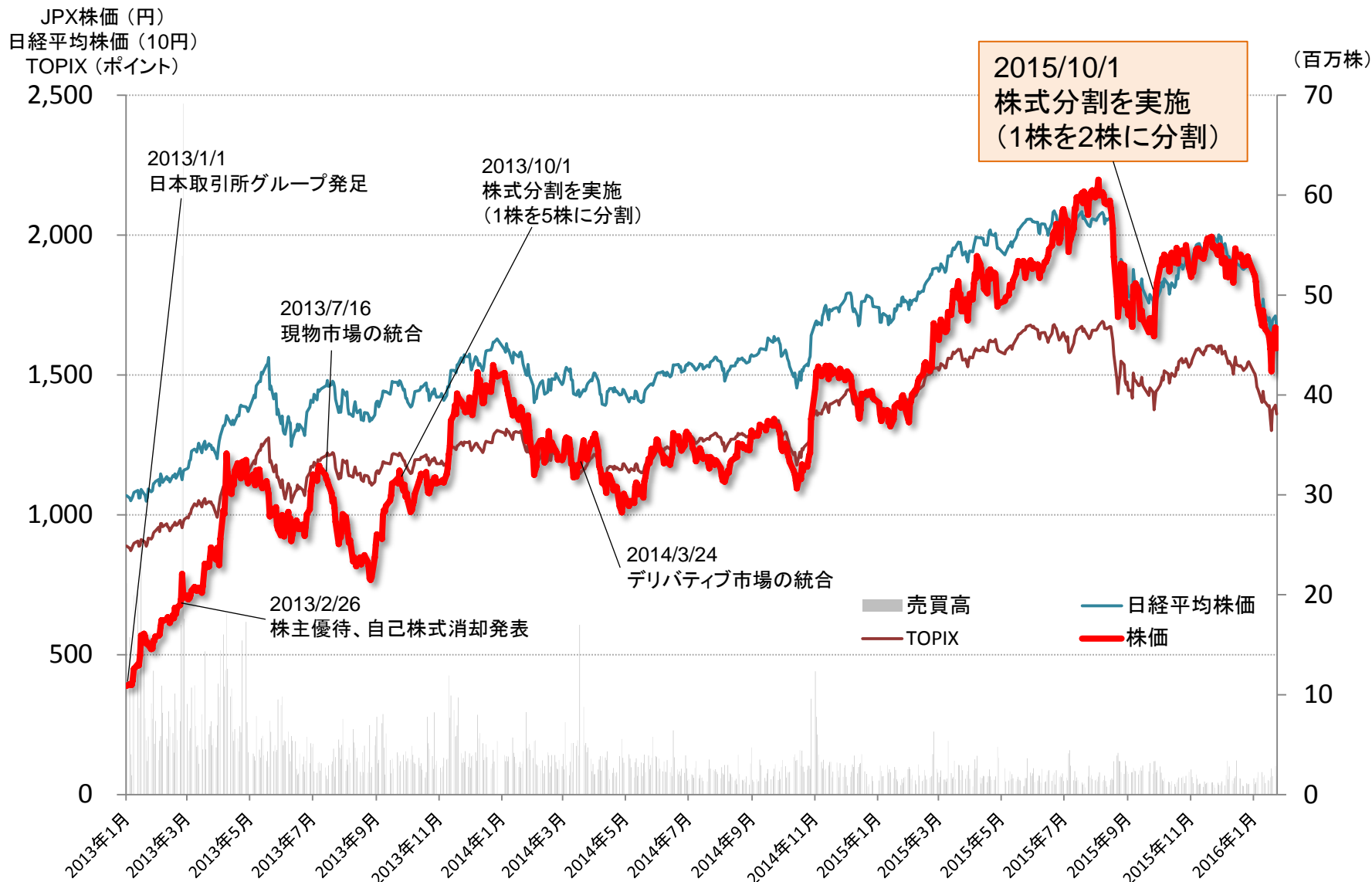
- 10月26日、米国商品先物取引委員会(CFTC)がDerivatives Clearing Organization(DCO)の登録免除を決定。期限付きのノーアクションレターの更新やDCO登録をせずとも、日本証券クリアリング機構(JSCC)において、米国の清算参加者等に対して、恒久的に清算サービスを行うことが可能に。
- JSCCは、欧州では2015年4月に証券市場監督局(ESMA)から第三国CCPの認証を取得。また、豪州においても、同9月に店頭デリバティブ関連法令に基づく Prescribed CCPとして指定を受けている。

■ アジアの取引所との連携

- 11月6日、台湾証券取引所(TWSE)にTOPIX-ETFが上場。
- 12月21日、台湾先物取引所(TAIFEX)に台湾ドル建てTOPIX先物が上場。
- 12月9日、ミャンマーにおいてJPXが出資する「ヤンゴン証券取引所」が開業。



JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価は分割後の株価に換算。

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)
営業収益	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149	27,331
営業費用	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803	12,801
営業利益	12,157	12,269	15,704	13,397	16,737	18,558	16,450
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,921	8,370	10,488	7,647	10,773	13,106	11,624
EBITDA	14,997	15,916	19,223	15,606	18,878	21,393	19,467

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 営業収益の概要 (IFRS*1)

(百万円)

	2014年度				2015年度				
	第1四半期 (14年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	11,140	11,517	13,475	12,564	12,912	14,045	11,816	43%	△ 12%
取引料	9,092	9,452	11,323	10,352	10,684	11,749	9,551		△ 16%
現物	6,753	6,866	7,583	7,502	7,985	8,117	6,986	73%*2	△ 8%
デリバティブ	2,339	2,585	3,739	2,849	2,699	3,631	2,565	27%*2	△ 31%
TOPIX先物	396	412	539	468	441	529	441		△ 18%
日経225先物(mini含む)	856	966	1,456	1,102	1,069	1,526	1,056		△ 27%
日経225オプション*3	685	725	1,217	746	661	1,099	648		△ 47%
長期国債先物	355	428	449	446	437	388	359		△ 20%
その他	45	53	77	85	88	86	59		△ 24%
基本料	268	267	266	265	266	265	264		△ 1%
アクセス料	1,147	1,144	1,218	1,219	1,231	1,306	1,250		+ 3%
売買システム施設利用料	615	637	642	705	709	700	725		+ 13%
その他	16	16	24	21	21	24	23		△ 7%
清算関連収益	4,462	4,506	5,962	5,161	5,643	6,028	5,486	20%	△ 8%
上場関連収益	2,875	3,045	3,284	3,043	2,900	3,572	3,578	13%	+ 9%
新規・追加上場料	1,060	1,196	1,385	1,120	985	1,632	1,567		+ 13%
年間上場料	1,814	1,849	1,899	1,923	1,914	1,940	2,010		+ 6%
情報関連収益	4,035	3,811	4,153	4,310	4,358	4,421	4,412	16%	+ 6%
その他	2,311	2,135	2,181	2,186	1,988	2,080	2,038	7%	△ 7%
arrownet利用料*4	689	660	598	602	555	591	568		△ 5%
コロケーション利用料	622	646	660	683	689	721	712		+ 8%
その他*5	999	827	922	900	743	767	757		△ 18%
合計	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149	27,331	100%	△ 6%

*1 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 取引料における構成比。

*3 Weeklyオプションを除く。

*4 2014年度第1四半期及び第2四半期におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETIに係る収益を含む。

*5 プロキシシティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)
人件費	3,702	3,639	3,692	4,230	3,785	3,734	3,858
システム維持・運営費	2,584	2,443	2,470	2,447	2,330	2,392	2,353
減価償却費及び償却費	2,637	2,898	3,299	1,968	1,904	2,075	2,754
不動産賃借料	1,488	1,498	1,484	1,488	1,174	1,174	1,147
その他	2,669	2,634	2,697	2,886	2,304	2,426	2,688
合計	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803	12,801

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 連結財政状態計算書(IFRS)

	2015年3月31日	2015年12月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	60,310
営業債権及びその他の債権	10,300	12,551
*1 清算引受資産	25,635,085	22,616,773
*2 清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,089,127
*3 信託金特定資産	492	489
未収法人所得税	4,693	5,268
その他の金融資産	42,869	51,700
その他の流動資産	1,844	1,216
流動資産合計	27,550,495	24,837,436
非流動資産		
有形固定資産	8,573	6,850
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	30,981
退職給付に係る資産	5,424	5,431
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,738
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	38,340
その他の非流動資産	5,605	6,129
繰延税金資産	7,230	2,629
非流動資産合計	196,276	193,424
資産合計	27,746,771	25,030,860

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2015年3月31日	2015年12月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	3,165
借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	25,635,085	22,616,773
*2 清算参加者預託金	1,795,095	2,089,127
*3 信託金	492	489
*4 取引参加者保証金	7,437	7,431
未払法人所得税等	7,852	3,878
その他の流動負債	5,626	6,023
流動負債合計	27,488,802	24,759,388
非流動負債		
退職給付に係る負債	7,039	7,261
その他の非流動負債	2,488	3,347
繰延税金負債	6,875	5,886
非流動負債合計	16,403	16,495
負債合計	27,505,206	24,775,884
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△9
その他の資本の構成要素	14,828	12,782
*6 利益剰余金	149,562	164,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	248,750
非支配持分	5,954	6,226
資本合計	241,565	254,976
負債及び資本合計	27,746,771	25,030,860

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円)							
市場第一部・第二部*1	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808	180,820,436	189,247,280	166,310,629
マザーズ*1	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163	5,894,082	5,487,907	5,757,308
JASDAQ*1	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723	5,409,453	4,458,234	3,432,110
ETF・ETN、REIT等*2	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620	16,299,502	22,455,832	16,903,303
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453	5,152,726	6,284,469	5,302,308
日経225先物・日経225mini 合計*3	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555	11,551,509	16,714,992	11,868,112
日経225先物	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040	6,041,354	8,736,954	6,243,886
日経225mini	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157	55,101,557	79,780,382	56,242,263
日経225オプション(百万円)*4	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811	1,471,850	2,137,320	1,404,173
長期国債先物	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988	2,323,310	2,070,202	1,920,076

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円)*5	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155	3,416,778	3,575,030	3,154,153
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	73,233	72,966	100,907	92,741	84,471	101,362	86,923
日経225先物・日経225mini 合計*3	143,374	151,782	248,918	204,326	189,369	269,597	194,559
日経225先物	82,446	86,073	137,751	110,934	99,039	140,919	102,359
日経225mini	609,277	657,091	1,111,671	933,919	903,304	1,286,780	922,004
日経225オプション(百万円)*4	22,809	21,350	39,307	28,230	24,129	34,473	23,019
長期国債先物	31,042	36,981	39,686	39,400	38,087	33,390	31,477

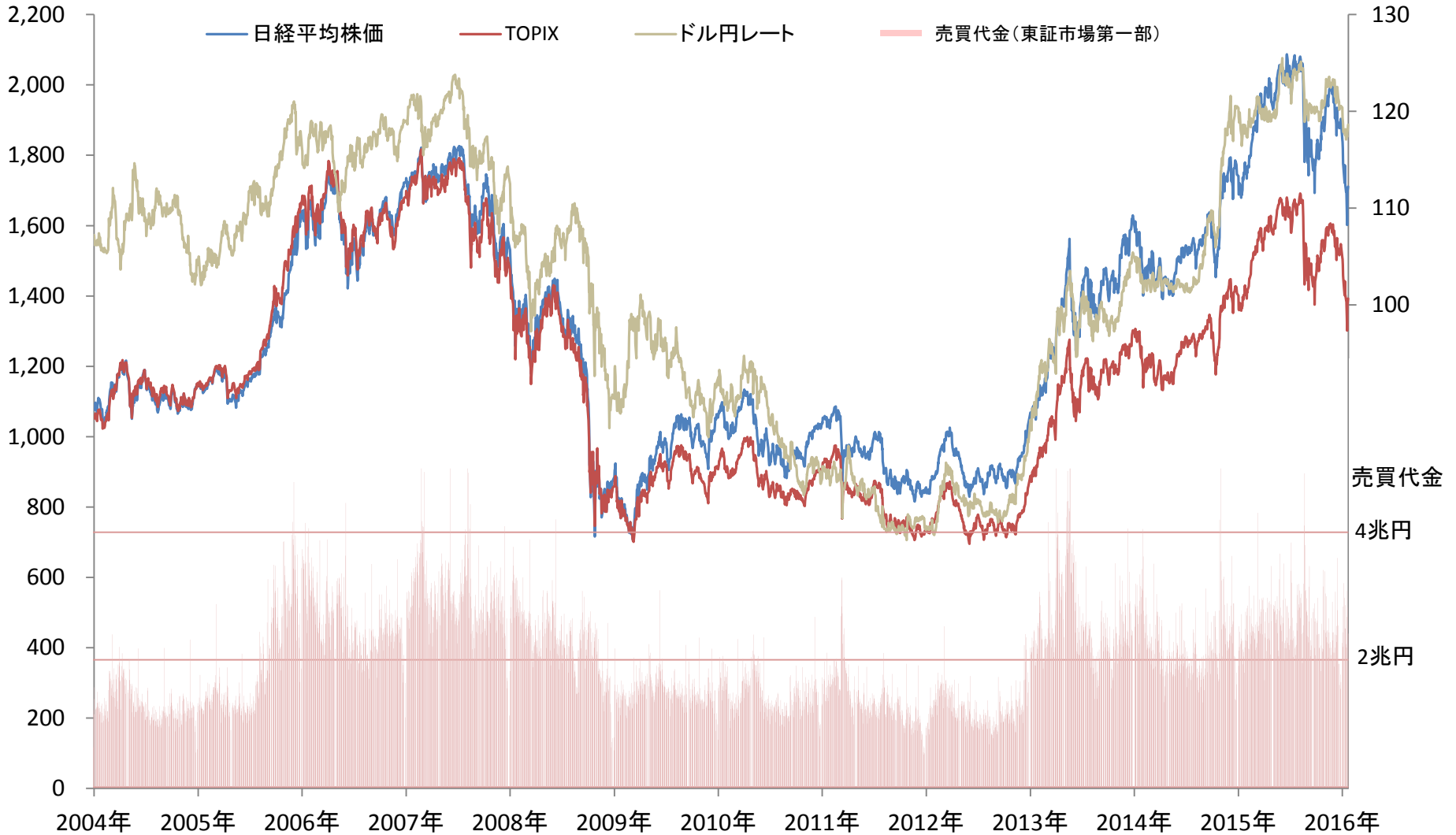
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

日本株市場の動向

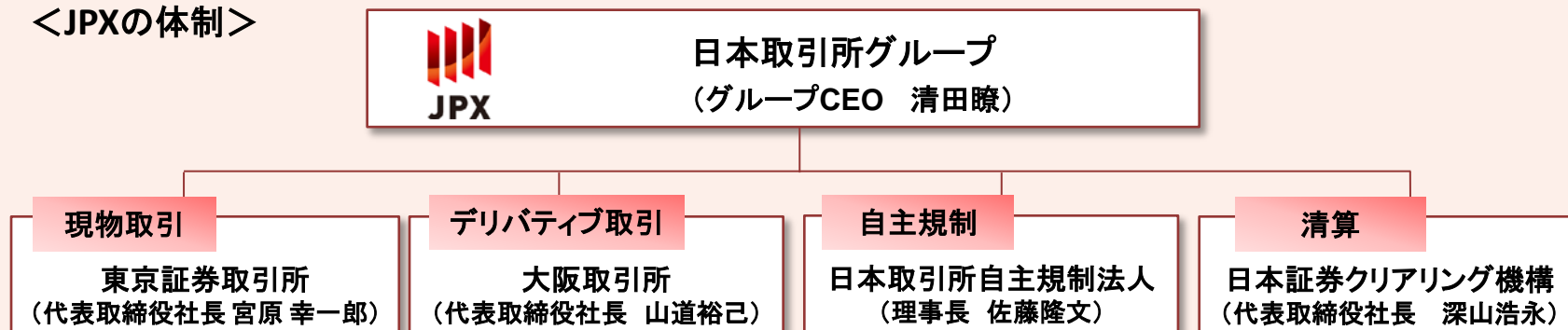
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。